

九州電力株式会社 総合研究所 正員 木村六哉
正員 ○水津忠治

1. まえがき

近年、送電線は多回線・大容量となり、500 KV 送電線はすでに実用化され、近い将来は 800~1000 KV の超々高压による送電も計画されている。これらの超大型送電鉄塔基礎を設計する場合、地盤の諸性質を十分把握し合理的設計を行なうことは経済性、安全性の面がうれしく、されど重要なことである。

本文は現在、送電用鉄塔の設計で行なわれている基礎の工質調査法を述べるとともに、シラス、ボルトガサ土のような複数の大きい土に基礎を設計する場合の工質係数の決定法について一算案を述べたものである。この考え方を適用することにより、土の破壊時強度を考慮した現在の C, φ の決定法に附加するとも複数の問題を相えたことになり、一般的の土木建築構造物の、こうに合理的設計が可能になる。

2. 鉄塔基礎設計標準

現在の鉄塔基礎設計法は J E C - 127 (1958年)「送電用鉄塔設計標準」に標準化され、I 式と II 式の 2 方法がある。I 式は工質調査を行なわず、略歴的に地盤を甲、乙、丙、丁の 4 種類に分けた設計方法であるが、昔の小容量鉄塔では採用ても、現在の大容量鉄塔では不向きといはる経済面が多い。当社でもこの方法は歎世嗟 Dund として採用されず、土の強度係数により設計する II 式を採用している。II 式は次のとおりである。

圧縮力を受ける基礎

$$\frac{1}{1.5 \times F} \{ a \cdot c \cdot N_a + \beta \cdot k_1 \cdot B \cdot N_r + k_2 \cdot D_f \cdot N_g \} \geq \frac{C + G + W_s}{A} \times \mu \quad \dots \dots \dots (1)$$

引張力を受ける基礎

$$\frac{\sigma}{F} [G + \gamma (k_1 - V_{c1}) + C k_2] \geq T \quad \dots \dots \dots (2)$$

(1) 式は Terzaghi 公式であり、(2) 式は対数ラセン法（松尾松氏の提案）と呼ばれる二種の方法で、地盤にせん断破壊が生じるときのすべり面 C-d-b に作用するせん断抵抗能力の鉛直成分とすべり土壤 a-b-C-d-b の重量ならびに基盤重量の和が引張り抵抗力としたものである。しかし、この考え方とは、基礎を施工する場合鉛直抵抗力 (g-C 断面) すらのが普通であり、破壊面は必ずしも対数ラセン状ではないといふ點から実験結果と併せて、現実の土の破壊現象が専門視されており、正確な事実に立脚していない面がある。

3. 工質係数の調査方法

J E C - II 式で基礎を設計する場合、必要な工質係数は C, φ, γ である。超大型鉄塔は普通 300 m に 1 基程度の間隔で長距離にわたって建設されるため、地質・工質は全ルートにわたって種々変化している。この全ての地盤で工質調査を行ない、C, φ, γ を直接求めることは多額の費用、日時を要するため、ここでは当社で行なっている調査方法を A 送電線について述べておこう。

A 送電線 (220 KV) の全基 (290 基) において深さ 5 m のハンドオーガー調査を行ない、簡単な工質柱状図と含水比・比重を求める。つぎに、現地踏査から、地質・地質の変化を考慮して 17 個所代表地点を選び、深さ 3 m のテストピットを掘り、乱さない試料を採取して、C, φ, γ を求めよう。テストピットが求まるたる強度係数を図-2, 3 に示す。一方、ハンドオーガーにより求められた全基にわたる含水比の値を図-2 にプロットし、範

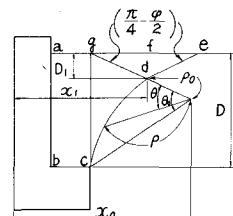


図-1 説明図

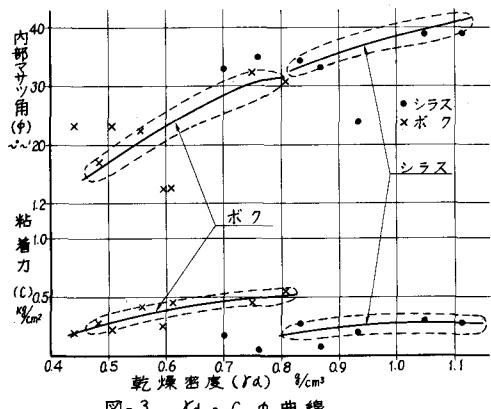


図-3 ϕ_d ~ C. φ 曲線

隙率を求める。さうに乾燥密度から、図-3により C. φ を推定する。また、含水比が大きいかに図-2の値と比べて不自然な場合は再調査し、その結果によつては特殊基礎として判断を行なう。だが、比重は工事の違いと判別する場合の参考とする。

4. 計算に供用する工事常数についての一覧表

各鉄塔位置の工事常数は前述の方法によつて決らる。材料採取位置の選い・材料自体の密度の選い・設計式の適応性などから、設計者の判断により若干予想の他を採用している。このような考え方方は理論的に説明がつかず、苦心して求めた結果の使い方としてはものたりない気がする。また、シラス、ボク、マガウなどの現場実験の結果からも、許容変位の問題について今までの C. φ を採用することができたが、どこまで C. φ を取くべきか不明である。そこで、变形を考慮した C. φ を採用するについての考え方として、次のような結果を参考された。

現在のモールの能力円は破壊時の強度で、ヒグミの大きい位置での強度常数であり、鉄塔基礎のように 2 mm 程度の変形しか許されない構造物の場合、地盤によつては破壊より柔軟によつて設計が決ることが多い。このため、弹性領域内でのヒグミを考慮される。図-4に示すように E-P 図線と各側圧料に 70 ドットして $0.1, 0.2, 0.3, 0.5, 1, 1.5, 2\%$ のヒグミに対する強度常数を求める。

つぎに、ヒグミと強度常数を図-5のように示せば、両者の関係は折線で表現され、弹性域から塑性域への移行となるわれる遷移点が求まる。その点のヒグミに対する強度を用いてモールの能力円を描くと図-6になる。(図-5, 6 は $\sigma_3 = 0.5 \text{ kg}/\text{cm}^2$)

ここで求められた包絡線を弹性域でのセイ断強度常数として採用することにより、变形が問題になら設計には充分対応できるものであると考える。

5. 参考文献

「送電用鉄塔設計標準」

電気書院

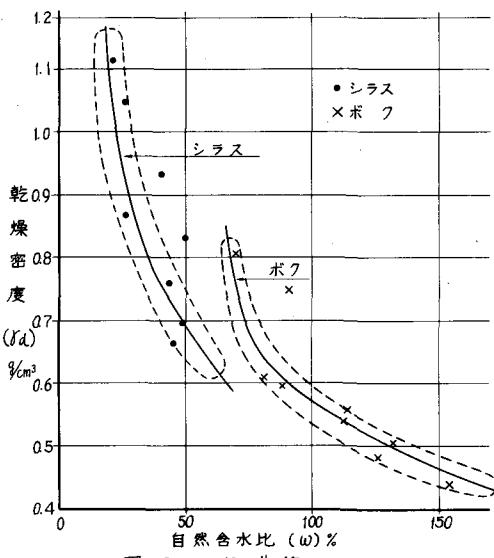


図-2 w - γ_d 曲線

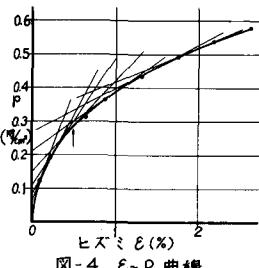


図-4 E-P 曲線

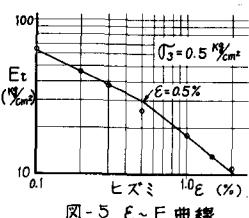


図-5 E-E 曲線

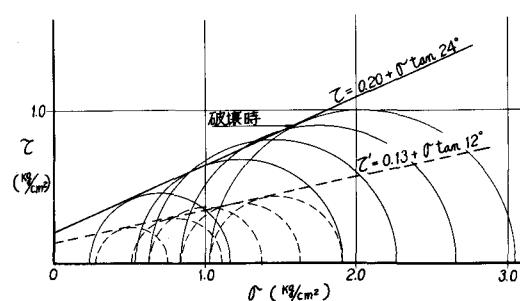


図-6 モールの円